

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年6月30日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.for-side.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長兼CFO
 氏名 川崎 雅嗣 TEL (03) 5339-5211
 決算取締役会開催日 平成18年6月30日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年4月中間期の業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	1,491	(△31.2)	△1,165	(-)	△1,022	(-)
17年4月中間期	2,169	(△34.6)	△23	(-)	129	(△83.9)
17年10月期	4,059		△544		△559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	△21,808	(-)	△9,176	12
17年4月中間期	△2,504	(-)	△1,606	27
17年10月期	△11,018		△6,048	84

- (注) ①期中平均株式数 18年4月中間期 2,376,651株 17年4月中間期 1,559,319株 17年10月期 1,821,603株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④平成18年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	0	00	—	—
17年4月中間期	0	00	—	—
17年10月期	0	00	150	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	66,794	46,980	70.3	19,767	43
17年4月中間期	81,493	32,242	39.6	19,716	26
17年10月期	84,170	69,085	82.1	29,068	38

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年4月中間期 2,381,668.80株 17年4月中間期 1,640,302株 17年10月期 2,381,668.80株
 2. 期末自己株式数 18年4月中間期 5017.80株 17年4月中間期 5,000株 17年10月期 5017.80株

2. 平成18年12月期の個別業績予想 (平成17年11月1日～平成18年12月31日)

- (注) 個別業績の予想につきましては、当社は事業拡大の一環としてM&Aを積極的に行いフォーサイドグループ内のシナジー効果を極大化することに注力しております。その為グループ会社の連結業績予想を開示しております。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2, 6	16, 590, 837		6, 452, 605		8, 620, 608		
2. 受取手形		—		28		—		
2. 売掛金		1, 676, 083		945, 849		1, 011, 109		
3. たな卸資産		13, 080		28, 228		29, 071		
4. コンテンツ資産	※1	922, 715		1, 112, 544		1, 250, 760		
5. 仕掛コンテンツ資産		194, 497		149, 947		177, 936		
6. 短期貸付金		—		5, 794, 658		6, 514, 815		
7. 前払費用		142, 789		51, 061		365, 714		
8. 繰延税金資産		245, 832		—		—		
9. 預け金	※3, 5	38, 000, 000		5, 000, 002		—		
10. その他	※6	432, 736		986, 283		470, 913		
貸倒引当金		△21, 652		△5, 856, 889		△1, 003, 338		
流動資産合計			58, 196, 920	71. 4		14, 664, 321	22. 0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※4	21, 227		17, 581		19, 224		
2. 工具器具備品		15, 805		11, 129		12, 920		
有形固定資産合計		37, 033		28, 711		32, 144		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		453, 134		371, 026		573, 756		
2. その他		133, 657		10, 461		31, 485		
無形固定資産合計		586, 791		381, 487		605, 242		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		420, 000		562, 000		594, 760		
2. 関係会社株式		22, 071, 166		51, 029, 243		63, 278, 801		
3. 繰延税金資産		29, 045		—		—		
4. 敷金		125, 445		125, 445		125, 509		
5. 破産更生債権等		—		224, 454		—		
6. その他		27, 434		2, 152, 747		2, 096, 653		
貸倒引当金		—		△2, 374, 404		—		
投資その他の資産合計		22, 673, 091		51, 719, 486		66, 095, 725		
固定資産合計			23, 296, 916	28. 6		52, 129, 685	78. 0	
資産合計			81, 493, 837	100. 0		66, 794, 007	100. 0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		251,598		747,463		644,897	
2. 短期借入金	※5	2,000,000		16,484,628		12,000,000	
3. 未払金		1,096,416		2,403,908		1,102,141	
4. 新株予約権付社債		45,400,000		—		—	
5. 未払法人税等		54,943		84,682		124,510	
6. その他		437,054		60,202		1,206,487	
流動負債合計		49,240,012	60.4	19,780,885	29.6	15,078,038	17.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		11,784		4,391		7,268	
2. リース資産減損勘定		—		28,440		—	
固定負債合計		11,784	0.0	32,831	0.1	7,268	0.0
負債合計		49,251,797	60.4	19,813,717	29.7	15,085,306	17.9
(資本の部)							
I 資本金		16,861,295	20.7	39,561,857	59.2	39,561,857	47.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,178,370		9,890,464		28,877,808	
2. その他資本剰余金		10,685,093		19,720,654		10,685,093	
資本剰余金合計		16,863,464	20.7	29,611,119	44.3	39,562,902	47.0
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		1,081,388		21,808,444		9,595,285	
利益剰余金合計		△1,081,388	△1.3	△21,808,444	△32.6	△9,595,285	△11.4
IV その他有価証券評価差額金		—	0.0	17,835	0.0	△42,000	0.0
V 自己株式		△401,331	△0.5	△402,077	△0.6	△402,077	△0.5
資本合計		32,242,039	39.6	46,980,289	70.3	69,085,396	82.1
負債資本合計		81,493,837	100.0	66,794,007	100.0	84,170,703	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,169,778	100.0		1,491,860	100.0		4,059,031	100.0
II 売上原価			746,785	34.4		963,254	64.6		1,595,998	39.3
売上総利益			1,422,993	65.6		528,606	35.4		2,463,032	60.7
III 販売費及び一般管理費			1,446,226	66.7		1,694,459	113.6		3,007,993	74.1
営業損失 (△)			△23,232	△1.1		△1,165,853	△78.2		△544,960	△13.4
IV 営業外収益	※1		183,468	8.5		328,695	22.0		214,193	5.2
V 営業外費用	※2		30,942	1.4		185,339	12.4		228,453	5.6
経常利益又は 経常損失 (△)			129,293	6.0		△1,022,498	△68.6		△559,220	△13.8
VI 特別利益	※3		—	—		481,301	32.3		—	—
VII 特別損失	※4		2,815,280	129.8		21,276,686	1,426.2		10,397,139	256.1
税引前中間 (当期) 純損失			△2,685,987	△123.8		△21,817,883	△1,462.5		△10,956,360	△270.0
法人税、住民税 及び事業税		37,171			6,902			5,818		
法人税等還付税 額		—			△16,342			—		
法人税等調整額		△218,466	△181,295	△8.4	—	△9,439	△0.6	56,410	62,228	1.5
当期純利益又は 中間純損失 (△)			△2,504,691	△115.4		△21,808,444	△1,461.9		△11,018,588	△271.5
前期繰越利益			1,423,303			—			1,423,303	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失 (△)			△1,081,388			△21,808,444			△9,595,285	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 及び外貨建金銭 債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 －</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 －</p> <p>(3)ヘッジ方針 －</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 －</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 及び外貨建金銭 債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	—	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当中間会計期間よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間会計期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p>	—
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は205,995千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」の金額は294,600千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は270,295千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「租税公課」は6,788千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>国内のモバイル環境が第3世代携帯電話（3G）へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、既存の第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。</p> <p>2G向けコンテンツ事業撤退に伴い回収価格はないものとして2G向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産、ソフトウェア、リース資産を減額し当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、税引前中間純利益が444,739千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,297千円減少しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。
※2 普通預金4,519千円(486,247千円)については、Zingy, Inc. 株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。 普通預金200,000千円については、(株)オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。	※2 —	※2 普通預金200,000千円については、株式会社オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。
※3 iTouch plc 買取のためのエスクロー口座への預け入れ金額であり、償還期限を平成18年4月10日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債により調達いたしました。なお、平成17年6月10日に同社株式の発行済株式の90.0%を162百万ポンド(32,512,816千円)で取得し、同社を子会社とするとともに同日付で流動資産から固定資産(関係会社株式)に振り替えております。取得理由などの詳細につきましては重要な後発事象をご参照ください。	※3 —	※3 —
※4 有形固定資産の減価償却累計額 49,824千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 58,885千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 55,102千円
※5 —	※5 担保に提供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産 預け金 5,000,000千円 子会社株式 14,100,474千円 計 19,100,474千円 対応する債務 短期借入金 12,700,000千円 計 12,700,000千円	※5 —
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,428千円 為替予約差益 121,272千円 受取営業補償金 46,790千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,403千円 新株発行費 17,646千円 社債発行費 6,893千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの ー ※4. 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式消却損 2,191,693千円 (株)ハリケーンとの合併に際し、合併に 先立って取得した同社株式の帳簿価額 を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上 しております。 関係会社リストラクチャ 372,330千円 ャリング費用 前事業年度に買収した100%子会社であ るVindigo, Inc.における経営陣の刷新 及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリ ストラクチャリングに伴い発生した費用 であります。 コンテンツ資産評価損 116,273千円 ソフトウェア除却損 71,364千円 たな卸資産評価損 63,619千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 132,510千円 為替差益 166,936千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,711千円 借入手数料 149,444千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 273,896千円 投資有価証券売却益 207,404千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 13,012,897千 円 貸倒引当金繰入額 7,529,511千円 事業整理損 444,739千円 事業整理損の内訳及び金額は以下の通りであ ります。 2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今 後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業 に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認 識したものであります。 コンテンツ資産一時償却 139,834千円 コンテンツ資産除却損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円 計 238,742千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52,901千円 為替差益 114,213千円 受取営業補償金 46,790千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,563千円 新株発行費 209,668千円 社債発行費 6,893千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの ー ※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 6,048,756千円 抱合せ株式消却損 2,191,693千円 貸倒引当金繰入額 969,142千円 関係会社リストラクチャ 372,330千円 ャリング費用 前事業年度に買収した100%子会社であ るVindigo, Inc.における経営陣の刷新 及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリ ストラクチャリングに伴い発生した費用 であります。 コンテンツ資産評価損 266,312千円 ソフトウェア除却損 126,032千円 たな卸資産評価損 71,466千円

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																		
<p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60,587千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,052千円	無形固定資産	60,587千円	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 当社は、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退することから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア減損損失</td> <td>177,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td>28,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,995千円</td> </tr> </table> <p>回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退に伴い回収額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,783千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,340千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	ソフトウェア減損損失	177,555千円	リース資産減損損失	28,440千円	計	205,995千円	有形固定資産	3,783千円	無形固定資産	75,340千円	<p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,642千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125,412千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,642千円	無形固定資産	125,412千円
	有形固定資産	5,052千円																																		
	無形固定資産	60,587千円																																		
	場所	用途	種類	区分																																
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																	
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																	
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																																	
ソフトウェア減損損失	177,555千円																																			
リース資産減損損失	28,440千円																																			
計	205,995千円																																			
有形固定資産	3,783千円																																			
無形固定資産	75,340千円																																			
有形固定資産	10,642千円																																			
無形固定資産	125,412千円																																			

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,329</td> <td>31,781</td> <td>193,547</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,449</td> <td>2,849</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>236,778</td> <td>34,630</td> <td>202,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	225,329	31,781	193,547	ソフトウェア	11,449	2,849	8,600	合 計	236,778	34,630	202,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250,575</td> <td>71,831</td> <td>28,440</td> <td>150,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,221</td> <td>5,254</td> <td>—</td> <td>6,966</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262,796</td> <td>77,085</td> <td>28,440</td> <td>157,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	250,575	71,831	28,440	150,304	ソフトウェア	12,221	5,254	—	6,966	合 計	262,796	77,085	28,440	157,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>247,541</td> <td>51,024</td> <td>196,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,618</td> <td>4,181</td> <td>8,436</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>260,159</td> <td>55,206</td> <td>204,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	247,541	51,024	196,516	ソフトウェア	12,618	4,181	8,436	合 計	260,159	55,206	204,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	225,329	31,781	193,547																																																			
ソフトウェア	11,449	2,849	8,600																																																			
合 計	236,778	34,630	202,147																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	250,575	71,831	28,440	150,304																																																		
ソフトウェア	12,221	5,254	—	6,966																																																		
合 計	262,796	77,085	28,440	157,271																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	247,541	51,024	196,516																																																			
ソフトウェア	12,618	4,181	8,436																																																			
合 計	260,159	55,206	204,953																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 37,093千円 1 年 超 167,474千円 合 計 204,567千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1 年 内 42,301千円 1 年 超 147,977千円 合 計 190,278千円 リース資産減損勘定の残高 28,440千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 42,196千円 1 年 超 166,358千円 合 計 208,555千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,544千円 減価償却費相当額 19,093千円 支払利息相当額 4,232千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,469千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 22,010千円 支払利息相当額 3,396千円 減損損失 28,440千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,494千円 減価償却費相当額 39,669千円 支払利息相当額 7,788千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,842千円 1 年 超 1,995千円 合 計 3,837千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,842千円 1 年 超 153千円 合 計 1,995千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,842千円 1 年 超 1,074千円 合 計 2,916千円																																																				

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式は保有していません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会においてヨーロッパのインターネット小額課金プロバイダでロンドン証券取引所上場企業であるiTouch plc株式を、英国における公開買付けにより取得することを決議し、同年5月17日に公開買付けを開始しましたが、同年6月7日に応募株式数が90.0%を超えたことから英国会社法に基づき同社の完全子会社化が実質的に確実となりました。</p> <p>(1) 目的 当社は同社に対し平成16年8月に4.5%となる資本出資を行い、協業を図って参りましたが、今回、小額課金がグローバルに展開できる基盤を構築することで更なる競争価値が構築できると考えたため</p> <p>(2) 株式取得の方法 公開買付け</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 iTouch plc ヨーロッパのインターネット小額課金プロバイダ 平成16年12月期の連結財務情報 ・売上高、当期EBITDA及び当期純利益 売上高 78,042千ポンド EBITDA 8,121千ポンド 当期純利益 △449千ポンド ・資産、負債、資本の状況 資産合計 64,314千ポンド 負債合計 20,365千ポンド 資本合計 43,246千ポンド</p> <p>(4) 株式取得の時期、取得割合及び取得価額 平成17年6月10日に発行済株式の90.0%を162百万ポンド(32,512,816千円)にて取得</p> <p>(5) 英国会社法に基づき今後取得する予定の株式の数取得価額及び取得後の持分比率 発行済株式の全て(22,537,592株)を取得し、完全子会社化する予定 取得価額は約17百万ポンド～約28百万ポンドの予定</p> <p>(6) 支払資金の調達方法及び支払方法 平成17年4月11日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債にて調達した資金で一括決済。詳細につきましては、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況④をご参照ください。</p>	<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において株式会社東京スター銀行との間で、運転資金として総額4,000,000千円(利率2%、借入れ期間6ヶ月)を借入れることを決議し、同年5月31日に借入を実行致しております。この借入に当たり当社所有の子会社株式(株式会社キャスコ12,093,482千円、Zingy, Inc. 1,728,648千円)を担保提供しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在においてサンライズファイナンス株式会社に担保提供していた子会社株式(株式会社キャスコ12,093,482千円)は、同社からの借入金10,000,000千円を平成18年5月2日に、預け金5,000,000千円と自己資金を用いて返済したため、担保を解除されております。</p>	<p>—</p>